

11 自己点検・評価等に関する事項

社会に対して大学教育の質を保証し向上することが求められている今日、本学においても建学の精神を基盤とした理念や目的、教育目標などを達成するための取り組みを定期的に点検・評価し、改善に結びつけていかなければならない。また、社会的責任を有する高等教育機関として説明責任を果たしていく必要がある。

そうした背景の中で、本学における自己点検・評価等に関しては、大学評価委員会、全学大学評価会議を中心に全学的な自己点検・評価活動を実施し、2005年度末に取りまとめ、2006年4月に財団法人大学基準協会へ認証評価を申請し高等教育機関としての「適合認定」を受けた。その結果をもとに2007年度は、認証評価結果の「助言」に対する改善案・改善スケジュールを各部署において検討し、大学評価委員会、全学大学評価会議にてその方向性を承認した。

法科大学院の認証評価を2009年度に大学基準協会にて行うことを決定し、法務研究科・教学企画部を中心としてその準備に取り組む。それに基づき関連部署の協力を得ながら「法科大学院点検・評価報告書」等の作成を開始した。

11-(1) 自己点検・評価について

1) 自己点検・評価の実施

本学における理念や目標の明確化とPDCAサイクル確立による組織的な取組を強化し教育・運営の質を向上させるためには、日常的な個々の自己点検・評価とともに総合的・定期的な自己点検・評価が必要である。

この認識のもと、2007年度は、より教育改善活動との連携をはかるため、「大学評価・内部監査室」を発展的に解消し、大学評価事業は大学教育開発センター事務部を経て教学企画部に移管した。

2007年度の事業としては、2006年度に大学基準協会へ提出した「点検・評価報告書」「大学基礎データ」および協会による「評価結果」を『開発—第3部—』として取りまとめ、広く社会に公表した。

また、各部署における日常的な自己点検・評価とともに、認証評価機関からの「助言」をどのように改善していくかの方策やスケジュールを各部署において具体的に検討し、大学評価委員会、全学大学評価会議において、大学全体の自己点検として取り組むことを決定し、2010年までに大学基準協会へ報告するために自己点検・評価を始めた。

また、このような「助言」以外においても、本学の長所である事項はさらに発展させ、課題点となりうる事項については改善を図るためにも組織的な自己点検・評価が必要であると認識している。

11-(2) 第三者による評価について

1) 認証評価機関による評価

先述のように 2007 年度は、主に二つの取組を行った。

まず一つめは大学基準協会の認証評価結果「助言」に対する改善策・改善スケジュールの確認および改善活動の開始である。なお、年度末には改善状況の確認をおこなった。

二つめは法科大学院認証評価を 2009 年度に大学基準協会にて行うことを決定し、法務研究科・教学生企画部を中心として自己点検・評価および認証評価申請書等の作成を始めたことである。

ともに普段からの日常的な自己点検・評価を積み重ねることで、第三者による評価に耐え得るという認識とともに、学校教育法による機関別認証評価を受ける義務を果たし公開するという社会的責任も果たしていく。

2) 格付けの取得・維持

本学校法人は学外機関による評価及び学外への情報開示の一方策として、2005 年 4 月に株式会社格付投資情報センター (R&I) から「AA- (方向性：安定的)」の格付けを取得した。2007 年度は、格付けを維持するための調査を受け、その結果、同様の格付けを取得し、同年 7 月に学外へ公開した。

本学校法人の格付け「AA-」は、21 段階中上位 4 番目にあたる評価であり、格付けの主な事由としては、長期的視野に立った堅実な運営により良好な財務を維持していること、入学志願者が 2 年連続で目標とする 5 万人を越えていること、入試制度の改革を進め成果を挙げていること、平安中学校・高等学校を付属化することを決め入学者確保や高大連携が新しい段階に入っていることなどが挙げられる。

11-(3) 教員評価について

1) 教員評価

本学は高等教育機関として高い公共性を有していることから、学生や保護者はもとより、様々な学内外関係者に対して、社会的責任と説明責任を果たしていくことが求められている。

その一環として、教員評価に取組み、大学教育の質的向上を目指す必要がある。

本学では 2005 年度、2006 年度と、本学が取り組むべき教員評価のあり方について検討を重ね、2007 年 12 月には、これまでの検討をもとに「本学における教員評価の確立に関する検討についての推進体制」及び「具体的検討を推進するにあたっての要点」を取りまとめ、教員評価の確立に向けた検討の方向性が確認された。

今後はこの方向性に基づいて、大学執行部のリーダーシップのもと、大学教育開発センターが中心となり 2009 年度からの実施に向けての検討を進めていく。